

株式会社ミライト・ホールディングス 様

業種 ▶ 建設業

設置
拠点 ▶ 国内9拠点
(6事業所)

用途 ▶ ● 取締役会、経営会議などの重要会議

● 部内会議、担当者間会議、特定プロジェクト会議

● 社長挨拶や入社式、創立記念式典、表彰式などのイベントの配信

導入企業



株式会社ミライト・ホールディングス
<http://www.mirait.co.jp/>

2010年に大明株式会社、株式会社コミュニチュア、株式会社東電通の3社経営統合により設立。電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事、およびこれらに関連する事業を行う子会社、グループ会社の事業効率化や事業開拓などの企画機能、財務・総務機能を担い、グループの経営管理や事業戦略の推進等を実施している。



総務人事部 総務部門 主査
河田 学 氏

遠距離でのコミュニケーションの質を高め、 企業合併時の経営意思統一や 事業所間の共同作業に活かす



企業合併の際、経営意思を統一するための会議が激増

移動せずに密なコミュニケーションを維持するためにテレビ会議システムを導入

株式会社ミライト・ホールディングスは、通信建設の総合エンジニアリング&サービスを事業とする大明株式会社、株式会社コミュニチュア、株式会社東電通の経営統合により、2010年に設立した持ち株会社である。日本各地で事業展開している同社では、毎日の業務でテレビ会議システムを積極的に活用していた。同社総務人事部 総務部門 主査の河田 学氏は、導入経緯を次のように語った。

「テレビ会議システムの活用を始めたのは2004年、3社の経営統合よりもずっと前のことです。経営統合したうちの1社、コミュニチュアは2001年に2つの会社が合併してできた会社。それぞれの本社が東京と大阪にあったことから合併後も2本社制を取りました。当時は、企業文化の異なる合併を成功させ経営の意思統一を図るため、幹部陣が頻繁に行き来して会議を開いていました。ところが往復の頻度が高く、次第に時間とコストが負担になってきました。そこで移動せずに密なコミュニケーションが取れるものとしてテレビ会議システムを導入したのです」

そして2004年に東京本社と大阪本社の会議室を結ぶテレビ会議システムが導入された。その機材選定や設置を請け負ったのが株式会社映像センター（AVC）である。その後各地の事業所にも設置し、今では9拠点を満たしている。

「通信、土木、ITといったインフラを扱う企業にとって、地域に根付いた事業展開は重要。そのため各地に事業所が点在します。そして各事業所には経営者の意志を迅速、かつ的確に伝達する必要があります。それにもテレビ会議システムは最適と考えたわけです」

1対1の打ち合わせから大規模会議、 入社式や交流会まで多岐にわたる活用

拠点数と利用者が増えるにつれ、テレビ会議システムの活用法も広がっていった。取締役会、経営会議などの重要会議、部内会議はもちろんのことだが、今では年末年始の社長挨拶や入社式、創立記念式典、表彰式などのイベント、担当者間の打ち合わせからインフォーマルな交流会まで多岐に渡っている。プロジェクトの担当者同士が1対1で使用することもあれば、200人近いメンバーが一同に介することもある。使用におけるルールは、事前にグループウェアに予約を入れておくことだけだ。

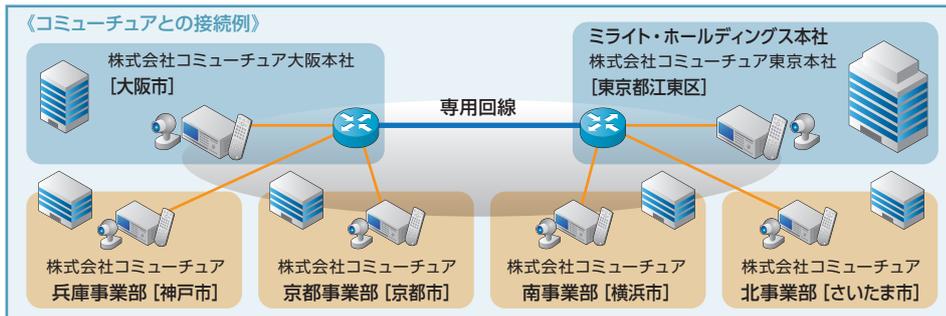
「今ではほぼ毎日使われています。電話をかける感覚で、気軽にFace to Faceのコミュニケーションを取っています。出張先の現場で初めて顔を合わせるような相手でも、事前にテレビ会議システムで顔見知りになっておけば、現場での仕事が円滑に進みます。当初は移動時間や出張経費の削減のために導入し、当然その目的も達成できたが、今から見ればコミュニケーションの質向上という非常に大きな導入メリットを得られました。隅々まで経営方針が浸透しましたし、事業所間の共同作業もスムーズに進むようになりました」

プロの目と耳が効いた

最適なプランニングとチューニング

テレビ会議システム導入が成功した要因には、最適なプランニングと適切なチューニングがあったと河田氏は考えている。テレビ会議の目的、会議室の広さ、同席する参加人数、発言者の数などを吟味したうえで、機材を選び、適切に設置、設定しないと、効率的にコミュニケーションが取れないからだ。

「特に重要なのは音。会議室によって広さや壁の材質が違うため、音の響き方が変わってきます。しかし相手の声が適切に聞こえてこない



円滑なコミュニケーションが成り立ちません。逆に敏感すぎると、雑音やつばやきまで拾ってしまいます。だから設置場所に適したチューニングが非常に重要なのです」

このプランニングとチューニングにAVCが貢献した。設置する際には、AVCが各拠点にスタッフを派遣し、お互いがプロの目と耳でチェックしながら、その部屋に最適なチューニングを施している。

「AVCは専門的見地と製品に対する豊富な知識、ノウハウを活かして、設置場所に最適な機材を選び、適切なチューニングを施してくれました。トラブルがあったときもすぐに駆けつけてくれるし、まるでかかりつけのお医者さんのような関係です。また機材選定の際もいくつかのプランを持ってきて、実際にデモを見せてからどの機材にするかの相談に入るので、私たちもそれぞれのプランの違いを理解したうえで判断することができました。このあたりをいい加減にすると、機材そのものは安く済ませられても、付帯施設で驚くようなコストが発生することがあります。特に音関係は専門的見地が必要ですから、AVCのようなプロの目で最適な提案を受けられるのは安心です」



今後の発展のために、

異なるシステムとの相互接続を検討

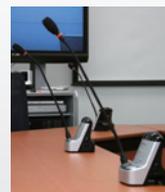
2010年に3社が経営統合して現在の形になり、このシステムはほかのグループ会社との情報交換にも使われている。しかし異なる会議システムを積極的に使っている会社もある。そこで使われているWEB会議システムは、インターネットにつながるパソコンさえあれば会議に参加できるため、各地を飛びまわる社員と連絡を取るのに向いている。その反面、画質や音質が劣り、多人数での会議は難しい。一方でコミュニチュアのテレビ会議システムは専用線を用いるため設置場所が限られるが、画質、音質に優れ、多人数での会議でも支障がない。「経営統合により、お互いの企業文化、仕事の進め方を理解しなくてはいけないので、今まで以上にテレビ会議システムの役割が求められるでしょう。しかし会社ごとに導入されている異なるシステムを無理にどれかに統一するのは経済的にも合理的ではありません。現在考えているのは、既存の設備を活かしつつ、相互接続するシステムです。コミュニチュアのテレビ会議システムと他社のWEB会議システムを、相互に接続できるようにすれば、自分たちの仕事に適した形を残しながら、コミュニケーションを深めることができます。その相互接続においてもAVCの技術力に期待しています」



株式会社映像センター
システム販売事業部 首都圏営業部
奥村 充

長年の経験を活かし映像・音響のプロとして機器選定、システム提案を行いました

以前、遠距離会議のために一部WEB会議システムをご使用でしたが、音質と安定性が課題になっていました。それを改善するために私どもからテレビ会議システムへの変更を勧めさせていただきました。遠距離でのテレビ会議でストレスなく円滑なコミュニケーションを成立させるには、「違和感なく会話が行われるだけの音の品質」が重要です。それにはマイクや映像のシステムも重要な要素となります。そこで長年の経験を活かし映像・音響のプロとして機器選定、システム提案を行いました。



<http://www.avc.co.jp/>

AVC 株式会社
映像センター
AUDIO VISUAL COMMUNICATIONS LTD.

■ システム販売事業部

<首都圏> 〒135-0063 東京都江東区有明3-7-18 有明セントラルタワー 8階 TEL. 03-3527-8660 FAX. 03-3527-8666
<関西> 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-18-25 TEL. 06-6836-7827 FAX. 06-6310-6144

■ 本社オフィス 〒135-0063 東京都江東区有明3-7-18 有明セントラルタワー 8階 TEL. 03-3527-8571 (代) FAX. 03-3527-8580
■ 大阪オフィス 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-18-25 TEL. 06-6836-7591 (代) FAX. 06-6310-6144
■ 名古屋オフィス 〒460-0012 愛知県名古屋市中区千代田3-31-25 TEL. 052-322-5791 (代) FAX. 052-322-0219

【関連会社】 ■ 広州愛性希会展務有限公司 (広州・北京・上海) ■ HONG KONG AVC LIMITED (香港)

DOWAホールディングス株式会社 様

業種 ▶ 非鉄金属

設置
拠点 ▶ 国内 28 拠点
(本社 6+事業所 22)

用途 ▶ ● DOWAグループ全体の経営会議
● 担当者間会議、特定プロジェクト会議
● 非常時、震災時における現場担当者とのミーティング

導入企業

DOWA

DOWAホールディングス株式会社

<http://www.dowa.co.jp/>

東京証券取引所等1部上場（証券コード：5714）。
2010年度売上高3,978億円、営業利益229億円。
国内外に約100の事業拠点を有する。



総務・法務部門 部長
岸 政彦 氏

各地の拠点をつないだ大人数の役員会や 遠隔地の専門スタッフが連携する プロジェクト推進に貢献



拠点間に存在する距離の壁を撤廃して、遠距離でもスムーズで迅速な コミュニケーションを実現したい。それに最適なのがテレビ会議システムだった

DOWAグループの創業は、1884年。現在は、環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業の5つの事業をコアビジネスとし、豊かな暮らしの創造と資源循環社会の構築に貢献している企業である。2000年からは事業構造改革に着手し、社内と社外、また部門間の壁を壊し、開かれた会社を目指して取り組みを続けている。例えば、2006年にはオフィスに固定したデスクを設けないフリーアドレス制を導入し、組織間の壁をなくすことに成功した。テレビ会議システムも改革の一環として導入されたものである。そのきっかけについて、総務・法務部門 部長の岸 政彦氏は次のように語った。

「導入のキッカケは出張経費の削減でした。当社は各地に拠点があるので、ちょっとした会議でも遠距離を移動しなくてははいけません。その時間と経費を軽減するのが直接の目的でした。しかし検討を始めたときから、テレビ会議システムによって、業務がもっと効率化できる、拠点間の壁がなくなるのではないかという期待がありました」

2009年に8事業所（15拠点）にテレビ会議システムを設置したところ、十分な利用効果が確認できたために、さらに多くの事業所にも導入が進み、現在（2011年5月）では22事業所（28拠点）のテレビ会議システムが稼働している。

岸氏が、テレビ会議システムの導入効果として最初に挙げたのは「事務の効率化、合理化」だ。例えば本社、グループ会社の役員が出席する定例役員会は120人を超えることもある。これだけの人数を同じ時間に集められるのは、各自が自分のオフィスにいながら出席できるテレビ会議システムがあるからだ。

**組織の壁を越えて、経営陣と現場が
迅速にコミュニケーションを取れる場**

テレビ会議システム導入には、効率以外にも大きなメリットがあった。

「役員会にはいくつもの組織やグループ会社から集まるので、異なる立場、視点からさまざまな議論が交わされます。所属組織の規模に関わらず発言できるので、経営陣も、それぞれの組織やグループ会社が抱えている問題、対立する考え方を、現場の声として知ることができます。逆に各組織は問題に対する経営陣の考えを知り、会社としてどのように対処すべきかを理解できます。普通はトップに直接伝える場を持つこと自体難しいことですから、企業改革として大きなことです。

これはオフィスをフリーアドレス制にしたことにも通じるのですが、情報をオープンにする、組織間の壁をなくすという方針に沿ったものです。役員会自体、テレビ会議システムを利用すれば誰でも視聴することができます。ですから、当社のスタッフはトップが何を考えているのかを実感を持って知ることができます」

定例役員会だけでなく、トラブル発生時や東日本大震災でも役立った。迅速に対処するには経営陣も状況を正しく知る必要があるが、テレビ会議システムなら当事者の話や現場のビデオ映像からリアルな状況がわかる。

**現場と本社、各地の専門スタッフの
連携を強化**

もうひとつの導入効果として「コミュニケーションの質向上と回数の増加」がある。例えば、テレビ会議システムが日常化したことで、地方の拠点にいるスタッフと本社スタッフの間で情報の密度が上がった。

「以前の進め方、つまり本社や現場のスタッフが出張し指示を伝え、帰ってから上司に報告するという方法では、情報の又聞き、伝言ゲーム



になりがちですが、テレビ会議システムなら現地と本社の関係者全員が集まって情報を共有できます。紙の報告書や又聞きでは伝えきれない雰囲気まで共有できます」

さらに、各地域に散らばる専門スタッフの連携も強化された。各地域ではそれぞれ専門スタッフが独自のスキルを磨いている。だが事業によっては、よその地域にいる専門スタッフのスキルを活用したいこともある。そんなときテレビ会議システムで協力を仰ぐ。

「相手を遠くから呼び寄せなくても、協力を得られます。つまり距離に関係なく、最適な人材を有効活用できるようになったのです。専門知識を持った者同士が画面を通して直接話し合えるので、無用な誤解も避けられますし、効率よく進みます。必要であれば社外の人材を呼ぶこともあります」



AVCが各拠点の状況をチェックした結果、パケットロスが原因と特定し、主要拠点のインフラを高速な光回線に置き換えたところ、接続の問題は解消された。ハウリングについても、マイクやスピーカーを調整して発生を抑えた。

「テレビ会議システムの問題は、設置場所の環境、使用する機械、回線、接続先の問題など要素が多岐に渡り、原因を特定するのが非常に難しいと思います。AVCは早い段階で原因を特定し、明確に説明してくれました。やはり専門的な知識、スキルが豊富なスタッフがいるAVCは頼りになります。今でも新しい拠点に設置するときに依頼しています」

今後の展望としては、まだテレビ会議システムを接続していない海外拠点に設置することを検討しているとのことだ。

「海外は国によってインフラや制度が異なり、日本国内とは違う問題が発生することが想定されます。それを成功させるのに、AVCの持つ知識やスキルに期待しています」

**導入初期の接続切断、音声のトラブル
原因をAVCが特定し解決**

現在ではテレビ会議システムは日常的に利用され、本社だけで週20回程度は使われている。1回の会議で15~16もの拠点を同時に接続することも珍しくない。しかし導入当初は、音声途切れたり接続が切れたりする接続の問題、異音や響くハウリングなどのトラブルが頻発し会議が中断したという。

その品質改善に貢献したのがAVCだった。

インフラ強化、MCU導入で安定した多地点接続を実現しました

DOWAホールディングス様は、多くの拠点を同時に接続するという使い方が特徴的です。安定した多地点接続を維持するために、インフラを光回線に切り替えるとともに、MCU（多地点接続装置）の導入を提案しました。また拠点によって回線速度が違っていますが、その差もMCUによって調整されます。このようにしてDOWAホールディング様の使い方にあったシステムが構築できました。



株式会社映像センター
システム販売事業部 首都圏営業部
横山 京子

<http://www.avc.co.jp/>



- システム販売事業部
 - <首都圏> 〒135-0063 東京都江東区有明3-7-18 有明セントラルタワー 8階 TEL. 03-3527-8660 FAX. 03-3527-8666
 - <関西> 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-18-25 TEL. 06-6836-7827 FAX. 06-6310-6144
- 本社オフィス 〒135-0063 東京都江東区有明3-7-18 有明セントラルタワー 8階 TEL. 03-3527-8571 (代) FAX. 03-3527-8580
- 大阪オフィス 〒564-0062 大阪府吹田市垂水町3-18-25 TEL. 06-6836-7591 (代) FAX. 06-6310-6144
- 名古屋オフィス 〒460-0012 愛知県名古屋市中区千代田3-31-25 TEL. 052-322-5791 (代) FAX. 052-322-0219

【関連会社】 ■ 広州愛性希会展服务有限公司 (広州・北京・上海) ■ HONG KONG AVC LIMITED (香港)

※会社名、製品名などは、各社または各団体の商標もしくは登録商標です。
※製品の仕様及び内容は予告なく、変更する場合がございます。